

## 日本統計学会第33回大会

日本統計学会第33回大会は、昭和40年7月17・18日の2日間、富田大学経済学部において開催されたが、その研究発表会の概況をしるすと次のとおりである。

第1日に行なわれた本年度の共通テーマは「経済に於ける統計分析の再吟味」で、下掲の4題の報告が行なわれ、それについて討論がなされた。中心論点は、経済分析に適合した統計的手法の探索におかれたが、結論をうるに至らず、来年度の課題として持ち越されることになった。

渡辺 竜雄（通産省）：鉄鋼業の景気指標について——経済統計のアプリケーションに伴う若干の問題提言——

鈴木 光男（東京工大）：経済時系列の Spectrum 分析

辻村江太郎（慶応大）：多変数単一均衡方程式の推定について

上野 裕也（名古屋大）：経済モデルの構造推定について

第2日の一般テーマの報告は、午前・午後、それぞれ二つの会場に分かれて行なわれたが、特に人口に関係の深い六つの報告は、午前中第1会場において発表された。本研究所からは、上田正夫（人口移動部長）の「メガロポリス画定の人口学的規準」と岡崎陽一（人口政策部主任研究官）の「労働力の移動と産業構造の変化」の2題が報告された。その他の人口に関する報告は下掲のとおりであるが、いずれも重要な問題点を含む報告であった。

鈴木 啓祐（日通総研）：わが国地域的産業別人口の変動要因についての統計的解析

西川俊作・沓掛 暁（慶応大）：労働移動の計量分析

川上 理一（公衆衛院）：初婚時夫婦の年齢相関表について

米沢 治文（東北大）：地域コンティニュイティーの計測

（岡崎陽一記）

## 第2回世界人口会議

1965年8月30日から9月10日まで12日間にわたり、ユーゴスラビアの首都ベオグラードにおいて国連とユーゴスラビア政府主催の下に第2回世界人口会議（The Second World Population Conference）が開催された。1954年ローマで開催された第1回世界人口会議から11年目に当たる。今回の会議の特色は、人口問題の科学的討議を目的とし、参加者は個人の資格において討議に参加し、会議はなんらの決議も勧告も行なわないという点にあった。

正式に登録された参加者数は850名に上り、国別にみると89か国に達した。日本からは15名の専門家が参加したが、人口問題研究所からも館 稔（所長）、黒田俊夫（人口移動部移動科長）、岡崎陽一（人口政策部主任研究官）、河野欄果（人口移動部移動科）の各技官計4名が参加した。会議の内容からみた特徴は、従来国連においていわばタブー視されていた家族計画ないし人口政策が議題の中に正式に取り入れられたことと、アフリカ諸国からの参加が実現し、地域的にみても名実ともに世界人口会議にふさわしいものとなったことである。

会議の議題は総合的な性格をもったAと、より詳細な討議を目的としたBの2種類に分けられた。Aは12、Bは13に分かれている。その詳細は次のとおりである。

## A

1 出生力, 2 死亡, 3 国内人口移動—特に都市・農村間移動, 4 将来人口の傾向と見通し, 5 労働力の供給と雇用の人口学的側面, 6 教育開発の人口学的側面, 7 農業開発と食糧供給の人口学的側面, 8 都市開発と住宅の人口学的側面, 9 資本形成, 投資と経済開発の人口学的側面, 10 経済成長の人口学的側面, 11および12はAおよびB各議題の要約と討論

## B

1 高出生力地域の出生力の要因とパターン, 2 低出生力地域の出生力要因とパターン, 3 死亡, 疾病および死因, 4 人口の大きさと年齢別・男女別構造の予測, 5 都市・農村および経済活動人口, 世帯および家族の予測, 6 人口統計の欠如または不完全な地域における基本的人口資料取得の方法, 7 人口成長と構造の要因の計測と分析に関する最近の発展, 8 開発過程にある諸国の人口研究・訓練の促進, 9 開発過程にある諸国の経済・人口問題と国際人口移動, 10 人口と天然資源, 11 マン・パワーと雇用の定義と測定, 12 人類遺伝学, 13 家族計画に関連する調査研究

なお、館 稔所長は本会議の筆頭副議長に選出され、さらに、世界の将来人口に関する部会の組織者という大任を担当、また河野稠果技官は、公衆衛生院の村松 稔博士とともにそれぞれ一部会を受け持って要約報告者の重要任務に当たり、会議の運営に重大な役割を果たされたことを付記しておく。

(詳細については、本誌次号に掲載予定の会議出席者の執筆による報告を参照されたい。)

(黒田俊夫記)

## 米国の都市化に関する専門会議

1965年7月7～10日、アメリカ合衆国・シカゴ大学内の教育研究所 (Center for Continuing Education, the University of Chicago) において、International Social Science Council および Social Science Research Council 主催の下に「都市化に関する専門会議 (Conference on the Study of Urbanization)」が開催せられ、本研究所より河野稠果技官 (人口移動部移動科) がこれに招かれて出席した。この会議は、都市化委員会のために開かれたもので、最近刊行された『都市化の研究』(*The Study of Urbanization*) について討議された。この報告は、経済学、地理学、歴史学、政治学、社会人類学および社会学の領域における米国の都市化研究の方法と研究成果を討議検討しようとするもので、同時に外国からの関係学者を招き、どの程度米国における研究結果が普遍的妥当性をもっているか、また逆に、どれだけそれが米国以外の地域に応用できるかを討議することが目的とされた。河野技官は同書の9章に当たるシカゴ大学の Prof. Norton S. Ginsburg の「都市地理学と非西欧地域 (Urban Geography and “Non-Western” Areas)」の批評を担当し、また、その他のセクションの討議にも参加した。

(詳細については、本誌次号に掲載予定の河野技官執筆の報告を参照されたい。)